



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 豊田 和宏 TEL (011) 865-9405

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	46,314	0.1	1,850	△1.6	1,810	△2.3	1,220	△1.3
2019年2月期第1四半期	46,274	△0.4	1,880	△7.5	1,852	△9.2	1,237	△14.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	11.55	11.53
2019年2月期第1四半期	11.72	11.69

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	101,629	44,932	44.1	423.88
2019年2月期	101,140	44,976	44.3	424.55

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 44,790百万円 2019年2月期 44,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00
2020年2月期	ー				
2020年2月期（予想）		0.00	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	93,300	1.8	3,150	1.2	3,050	△0.3	1,900	△0.1	17.98
通期	188,400	1.4	8,400	2.1	8,200	0.7	4,600	15.6	43.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期 1 Q	106,211,086株	2019年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	2020年2月期 1 Q	543,128株	2019年2月期	558,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期 1 Q	105,664,126株	2019年2月期 1 Q	105,581,058株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における北海道の小売業界は、10連休や改元などのお祝いムードがあったものの、食品を中心とした価格上昇や消費税増税など先行きの不透明感により消費マインドが弱まるなど予断を許さない状況にあります。

このような中、当社は、中期3か年経営計画の最終年度として「北海道でNo.1の信頼される企業」の実現に向けた事業活動に取り組みました。

当第1四半期累計期間におきましては、食品部門が前年同期比100.3%と9期連続増収し、「婦人衣料」が3か月連続で前年超過するなど衣料品部門全体の回復が続き、売上高は463億14百万円(前年同期比100.1%)と増収いたしました。また、売上総利益率が4期連続で改善したことなどにより、営業総利益は、第1四半期累計期間においては過去最高となる174億49百万円(同100.6%)となりました。

利益面では、マックスバリュ北海道株式会社との統合準備コストなどにより一般費が前年同期比108.7%となりましたが、販売費を前年同期比98.3%に削減し、販売費及び一般管理費を前年同期比100.8%と抑制した結果、営業利益18億50百万円(同98.4%)、経常利益18億10百万円(同97.7%)、四半期純利益12億20百万円(同98.7%)となり、計画通りに推移しております。

当第1四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

販売に関する取り組みでは、初めての10連休と改元のお祝いイベント「令和祝祭」においてアウトドア関連商材の売れ行きがよく、対象期間の売上高は衣食住すべての部門で前年を上回り、前年比105.8%と大きく伸ばいたしました。また、日本各地の人気食材を提案する国内フェアでは、四国フェアが大好評を博し、売上高は前年比100.8%と伸ばし、食品部門の売上高増加に寄与いたしました。

商品に関する取り組みでは、健康志向の高まりに対応したヘルス&ウエルネス商品の品ぞろえ改革をおこないました。特に衣料品では婦人衣料のアスレジャー、住居余暇部門では枕やマットレスなどが売上高を牽引し、対象商品の売上高は前年同期比103.2%と昨年に引き続き好調に推移しております。

専門店化への取り組みでは、特に「サイクル」を強化いたしました。インターネットショップ「eショップ」での展開を新たに開始し、当社オリジナル商品などの電動自転車をどこよりも多く取り揃え、「店舗受取サービス」も好評となり、売上高は前年同期比103.0%と伸ばいたしました。また「トラベル」では、旅行需要の高まりを受けキャリーバッグを開発するなど商品提案に注力した結果、売上高は前年同期比105.8%と伸ばいたしました。

小型スーパーのまいばすけっと事業では、5月に札幌都心の新築マンション内に新店をオープンいたしました。既存店におきましては、継続した品ぞろえの改善により食品以外の商品も好調に推移し、既存店売上高は前年同期比104.3%と伸ばいたしました。

地域貢献に関する取り組みでは、全国のイオンに先駆けて3月より、55歳以上の方のお買物がお得になるG・G特典をWAONへ付与いたしました。地域等への寄付スキームをもつご当地WAONとの併用も好評いただくなど、キャッシュレス化の推進と高齢化社会への対応をおこないました。また、4月の統一地方選挙では、期日前投票所を新たに3店舗設置して計4店舗で地域の公共活動に役立てるよう取り組みました。「イオンがあるまちに住みたい」と感じていただけるよう魅力ある店舗づくりをこれからもおこなってまいります。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第1四半期会計期間末の資産は1,016億29百万円となり、前事業年度末に比べ4億89百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定資産が63百万円減少したのに対し、流動資産が5億53百万円増加したためであります。流動資産の増加は、商品が3億75百万円減少したのに対し、受取手形及び売掛金が2億33百万円、現金及び預金が75百万円、流動資産のその他(未収入金、前払費用等)が6億19百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は566億97百万円となり、前事業年度末に比べ5億34百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が13億84百万円減少したのに対し、流動負債が19億18百万円増加したためであります。固定負債の減少は、長期借入金が14億円減少したこと等が主な要因であります。流動負債の増加は、未払法人税等が14億53百万円、支払手形及び買掛金が6億25百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が22億10百万円、賞与引当金が4億75百万円、流動負債のその他(預り金、未払金等)が13億48百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は449億32百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。

これは主に、配当の実施により12億67百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により12億20百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は44.1%(前事業年度末は44.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ75百万円増加し22億80百万円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は11億26百万円(前年同期は34億72百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額18億25百万円、仕入債務の減少額6億25百万円、未収入金の増加額5億29百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益18億10百万円、減価償却費9億6百万円、預り金の増加額10億24百万円、賞与引当金の増加額4億75百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は5億88百万円(前年同期は7億40百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億86百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は4億63百万円(前年同期は31億5百万円の支出)となりました。短期借入金の純増加額24億60百万円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済による支出16億50百万円、配当金の支払額12億63百万円等により資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に「2019年2月期決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205	2,280
受取手形及び売掛金	631	864
商品	15,084	14,709
その他	6,005	6,625
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	23,920	24,474
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29,918	29,690
構築物(純額)	1,015	1,001
工具、器具及び備品(純額)	4,365	4,618
土地	28,353	28,353
リース資産(純額)	38	32
建設仮勘定	52	69
有形固定資産合計	63,743	63,767
無形固定資産		
その他	1,588	1,567
無形固定資産合計	1,588	1,567
投資その他の資産		
差入保証金	9,125	9,126
繰延税金資産	2,759	2,687
その他	1,557	1,556
貸倒引当金	△1,556	△1,549
投資その他の資産合計	11,886	11,820
固定資産合計	77,219	77,155
資産合計	101,140	101,629

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,245	17,620
短期借入金	11,875	14,085
未払法人税等	2,049	596
賞与引当金	553	1,029
役員業績報酬引当金	36	—
その他	10,873	12,222
流動負債合計	43,634	45,553
固定負債		
長期借入金	2,250	850
長期預り保証金	9,096	9,113
資産除去債務	1,152	1,157
その他	30	22
固定負債合計	12,528	11,144
負債合計	56,163	56,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	24,966	24,919
自己株式	△319	△311
株主資本合計	44,923	44,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68	△94
評価・換算差額等合計	△68	△94
新株予約権	121	141
純資産合計	44,976	44,932
負債純資産合計	101,140	101,629

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	46,274	46,314
売上原価	33,579	33,553
売上総利益	12,695	12,760
営業収入	4,658	4,688
営業総利益	17,353	17,449
販売費及び一般管理費	15,472	15,598
営業利益	1,880	1,850
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
テナント退店解約金	6	16
受取保険金	7	20
貸倒引当金戻入額	7	6
その他	6	7
営業外収益合計	28	50
営業外費用		
支払利息	46	45
その他	8	45
営業外費用合計	55	91
経常利益	1,852	1,810
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税引前四半期純利益	1,850	1,810
法人税、住民税及び事業税	587	505
法人税等調整額	25	84
法人税等合計	613	589
四半期純利益	1,237	1,220

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,850	1,810
減価償却費	854	906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	461	475
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△53	△36
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	46	45
固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△235	△233
未収入金の増減額(△は増加)	△588	△529
たな卸資産の増減額(△は増加)	492	389
仕入債務の増減額(△は減少)	△825	△625
預り金の増減額(△は減少)	1,371	1,024
その他	330	△104
小計	3,701	3,116
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△63	△54
法人税等の支払額	△165	△1,825
災害損失の支払額	—	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,472	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△729	△586
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	△49	△24
差入保証金の差入による支出	△39	△8
差入保証金の回収による収入	0	1
預り保証金の受入による収入	160	61
預り保証金の返還による支出	△83	△44
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700	2,460
長期借入金の返済による支出	△2,006	△1,650
リース債務の返済による支出	△11	△9
配当金の支払額	△1,787	△1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,105	△463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△372	75
現金及び現金同等物の期首残高	2,707	2,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,335	2,280

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。